



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月 7日

上場会社名 株式会社 なとり
 コード番号 2922
 (URL http://www.natori.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 小林 眞

氏名 名取 小一
 TEL (03) 5390 - 8111

決算取締役会開催日 平成16年 5月 7日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	29,733	2.6	1,034	35.6	1,013	36.9
15年 3月期	30,530	1.2	1,608	0.3	1,606	0.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	551	27.8	40.18	38.55	4.9	4.0	3.4
15年 3月期	763	21.9	55.62	-	7.1	6.5	5.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 2百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 13,538,090株 15年 3月期 13,536,614株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	24,991	11,505	46.0	847.78
15年 3月期	25,118	10,977	43.7	810.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 13,562,480株 15年 3月期 13,536,440株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	997	613	423	829
15年 3月期	169	2,236	1,411	870

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	15,100	740	400
通 期	31,200	1,650	900

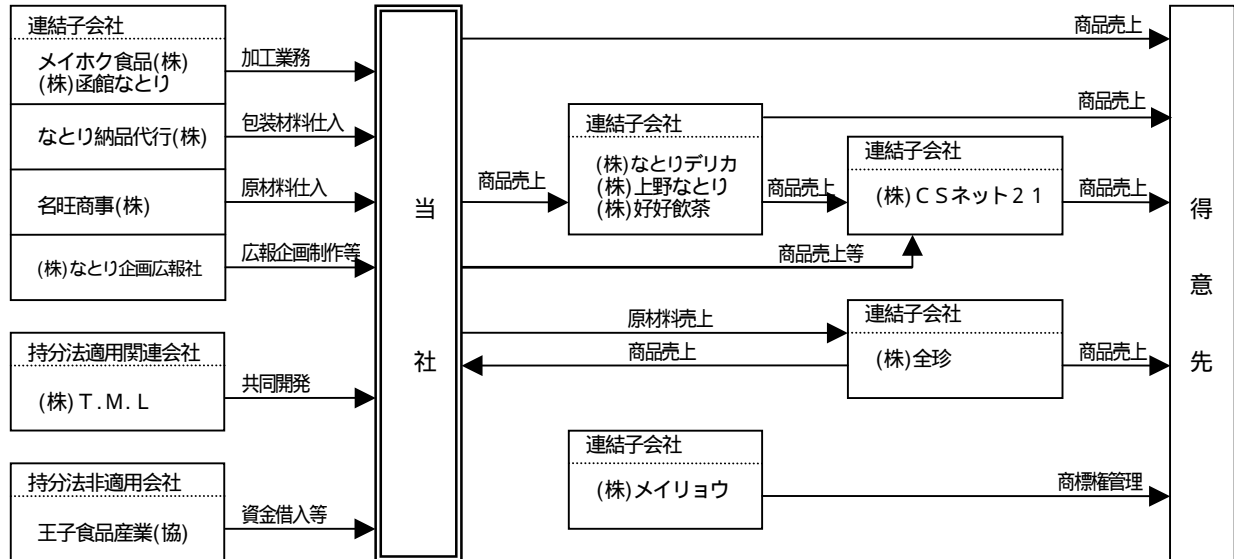
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円36銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページ以降を参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、王子食品産業(協)を除く子会社11社、関連会社1社を連結対象会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、(株)T.M.Lは早稲田大学社会システム工学研究所との産学協同事業として平成15年5月8日に設立致しました。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)		
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。な お、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 3名	
(株)上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売しております。な お、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
メイホク食品(株)	北海道 亀田郡	20,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売 しております。なお、資金の援助として150,000千円の 債務保証をしております。 役員の兼任 ... 2名	
(株)函館なとり	北海道 亀田郡	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売 しております。なお、資金の援助として290,000千円の 債務保証をしております。 役員の兼任 ... 2名	
名 旺 商 事 (株)	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任 ... 3名	
な と り 納 品 代 行 (株)	東京都 北区	10,000	包装材料の販 売	100.0	-	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建 物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
(株)CSネット21	東京都 北区	10,000	ネットワークシステム設 計および食料 品販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。ま た、当社ホームページ等の作成を委託しております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所 有 割合 (%)	被 所 有 割合 (%)		
(株) な と り 企 画 広 報 社	東京都 北 区	10,000	企業広報の企 画および制作	100.0	-	当社の企業PR、IR、新商品販売促進の企業広報なら びにマーケティングリサーチ等を委託しております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名	
(株) 全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	84.3	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
(株) 好 好 飲 茶	東京都 北 区	10,000	食料品の販売	70.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 3名	
(株) メイリョウ	東京都 北 区	20,000	商標権の管理	60.0	-	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 ... 2名	
(持分法適用関連会社) (株) T . M . L	東京都 北 区	10,000	食料品の研究 開発および販 売	20.0	-	当社と商品の共同開発をおこなっております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	

- (注) 1. 特定子会社はありません。
2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 各連結子会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

．経営方針

1．経営の基本方針

なとりグループは、平成14年4月、21世紀の成長企業を目指す新たな経営理念「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指す」を宣言いたしました。

この経営理念のもと、グローバル化、IT化、少子高齢化が進むなか、事業の継続性と成長性を確保するため、「改革」を最重要課題として掲げ、企業活動のあらゆる局面においてイノベーションによる生産性向上を図り、株主等ステークホルダーの皆様へ「透明性の高い企業」でありつづけるため、「コンプライアンス」を重視した経営をおこなっております。

当社グループは、平成14年4月より中期経営計画を発進させましたが、事業規模の拡大、新商品開発比率の向上、株主資本利益率・売上高経常利益率の向上、人材基盤の強化、開発型企業体質づくり、安心・安全・環境への配慮を基本目標といたしております。

緩やかな景気回復の兆しが見え始めた企業環境において、「おつまみ」のリーディング・カンパニーとして市場優位性の確保と成長性の持続に取組み、今後もお客様のニーズに応えるためグループ挙げて研究開発型企業としての新商品・新市場開発、顧客満足度の高い競争力のある経営に努めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、経営基本方針として、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元をおこなうことを最重要政策の一つとして位置付けております。企業成長のための設備投資に備えて内部留保を継続し、業績動向や1株当たり利益の推移等を総合的に勘案のうえ配当をおこなってまいります。

この方針に基づき、平成13年5月に、額面普通株式1株を2株に、平成14年2月には普通株式1株を1.2株に株式分割をおこなってまいりました。

また、投資者層の拡大と流通の活性化を図ることを目的に平成13年11月12日付をもって売買単位を1,000株から100株へ引下げました。また同時に株主優待制度を見直し、100株以上保有の全株主の皆様に対し当社商品の詰め合わせを贈呈するよういたしました。

その結果、今期は株主数が個人株主を中心に前期に比べ約2倍程度増加し、8,290名となりました。

配当性向は前期19.36%、当期26.58%となりました。

当期の配当金につきましては、前期と同様1株につき年間配当10円（中間配当5円・期末配当5円）とさせていただきます。

内部留保金の用途につきましては、事業規模の拡大と体質強化のため、生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充に活用してまいります。

3．目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。平成14年3月期は10.4%、平成15年3月期は7.1%、当期は4.9%となりましたが、ROE10%以上への回復を目指します。

また、売上高経常利益率は6%以上を目標としております。平成14年3月期5.3%、平成15年3月期5.3%、当期は3.4%となりました。売上総利益率の改善等により6%以上の達成に努めます。

商品のライフサイクルが短縮するなかにあつて新商品の開発は重要な経営課題であります。売上高に占める新商品の売上高構成比率を30%以上（改良品を除く）にすることを目標としております。平成14年3月期22.7%、平成15年3月期22.9%でありましたが、当期は31.1%となりました。既存商品の定着化・定番化を図りながら引き続き新商品開発比率の維持・拡大に注力してまいります。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営品質の向上を図りながら企業価値を増大化させる経営を目標としております。平成14年4月をスタートとした中期経営計画は、デフレの進行による価格の低下、競争の激化、冷夏や天候不順、また前期に発生させました無認可添加物混入による自主回収の後遺症が残ったことなどにより減収減益となり、当初の利益計画の目標値と大きく乖離する結果となったことは誠に残念であります。

今後、収益改善に全力を挙げ、対処すべき課題に取り組んでまいります。

(1) 差別化された新商品の開発

近年、商品のライフサイクルが短期化する傾向にあります。そのために毎期、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上の目標設定をおこなっています。当期の水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘る新製品の売上高構成比率は31.1%（リニューアル等改良品を除く）となり目標を達成いたしました。引き続き新商品開発比率の維持・拡大に注力し、並行して既存商品についても商品ラインの整備をおこない売上高増加と生産性の向上を図っております。

(2) 市場・得意先の拡大と業務提携等

新規取引先の開拓と既存店のインスタアシェアアップを推進しております。当社は広範囲な商品力及び情報力を生かして、全国各地のリージョナル・チェーン店との取組みを強化しております。

今後の販売面では、特に従来の珍味売場の充実に加え、珍味売場以外への販売拡大に注力しております。チルドおつまみ・素材菓子・豆菓子・スナック・駄菓子等の新商品開発によるカテゴリーの拡大及び販売促進に積極的に取り組んでまいります。

また、子会社である株式会社CSネット21などでのeビジネスの強化も進めてまいります。他社との業務提携・M&Aをおこなうことも常に念頭に置き積極的に取り組んでまいります。

(3) 海外生産の推進

原料の輸入依存度が高まるなかにあつて、平成14年12月、水産物・農産物及び食料品の輸出入に特化した子会社名旺商事株式会社を設立いたしました。既に中国において「いか」の加工を開始しており、今後、同社を通して開発輸入も含め加工内容、品目の拡充を図ってまいります。

(4) R&Dセンター（食品総合ラボラトリー）による開発型企業の志向

食品総合ラボラトリーは平成15年3月に第一期工事が竣工し、本格的に業務を開始いたしました。食品の安心・安全を確保するための最新鋭分析機を備え、差別化された商品の開発と市場投入をおこなってまいります。

(5) 産学連携事業の推進

早稲田大学社会システム工学研究所との連携による産学協同事業として、「高齢化社会の安心食」を開発・生産・販売することを目的に、平成15年5月、株式会社T.M.L（スリー・マインド・ラボラトリー）を設立、当社は資本参加（20%）いたしました。同社は、当社の食品総合ラボラトリーにおいて「骨まで食べられる魚」などの開発をおこなっております。また平成16年4月に、基本理念に賛同された新潟医療福祉大学の参画を得て、三者で共同して高齢化に対応した社会システムの構築を検討し、高齢化社会に向けた総合的な事業展開を図っていくことといたしました。

引き続き株式会社T.M.Lを積極的に支援し、同社の低温スチーム加工技術を活用した従来にない商品開発をおこないお客様にご提供してゆく方針であります。

(6) 設備投資

経営計画の基本目標である「事業規模の拡大」を達成するため、平成14年3月期設備投資額2億75百万円、平成15年3月期2億38百万円、平成16年3月期2億77百万円の設備投資をおこないました。今後も、現有資産の更なる効率化を図りながら新規設備投資をおこない業容の拡大を図ります。

(7) 安心・安全・品質管理及び環境マネジメントシステム

品質管理やクレームの絶滅には日頃より最も注力しております。ISO9001の認証取得

を推進しており、当期は平成15年11月、子会社であるメイホク食品株式会社が認証を取得いたしました。この結果、埼玉工場、子会社である株式会社函館なとりを含めグループ内主要3工場全てでISO9001の認証を取得いたしました。引き続き子会社である株式会社全珍、ならびに本社での認証取得を進めてまいります。また既に主要3工場ではHACCP（危害分析重点管理点）基準適合の認証を取得しており、HACCP及びISO基準の統合的運用に、既に取り組んでおりますトレーサビリティも加えて、食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めてまいります。

環境マネジメントシステムについては、平成12年6月に環境方針を策定、同年9月に本社にてISO14001の認証を取得しておりますが、当期は、埼玉工場が平成15年11月にISO14001の認証を取得いたしました。食品メーカーとしての事業活動を通じ「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等環境保全活動を推進しております。また環境報告書をホームページ上で公開いたしました。

(8) CSRへの取り組み

CSR（企業の社会的責任）の観点から、コンプライアンスを重視した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりについては地道な検討と整備に努めております。

平成16年1月には株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を、3月には産経新聞社、KFI株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞いたしました。

今後も株主はじめステークホルダーの皆様からご評価いただける社会的に価値ある企業を目指してまいります。

(9) 経営管理諸機能の向上

組織制度の硬直化を排除した体制づくりに努めております。当期も営業本部・マーケティング本部・原資材調達本部の一部組織変更及び生産本部各工場体制を改編いたしました。

また、自立、自助努力、自己責任の確立した人材育成を目的に各種研修を実施、社内提案制度の活性化や社内プロジェクトへの参画により社員の個性を尊重、能力成果主義の推進等モチベーションを高めることに努めております。

業務の質的向上と効率化のために、情報システム再構築も進めております。引き続き積極的IRと適時的確開示の重視、社内ルールはもとよりグループ行動規範の遵守励行等経営管理機能の向上に努め、株主・お客様のご期待にお応えする所存であります。

(10) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下の通りであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出時現在において判断したものであります。

商品の欠陥・品質クレームの発生

食料品・食料原料に対する不測の事態あるいは不祥事発生など

原料・資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

為替相場による変動

価格競争

食品業界等に対する法的規制等の導入・変更

商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

大手コンビニエンスなど特定取引先への依存

退職給付制度

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「効率的」かつ「健全」な企業経営を可能にする仕組みの確立、維持のため、株主ほか利害関係者に対する説明責任と内部統制制度に裏付けされた経営の透明性を進めて、公正かつ効果的な経営を実現することを最優先にしております。

基本方針に基づき、当社グループは取締役会・常務会・執行役員制度の充実と監査役制度の強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

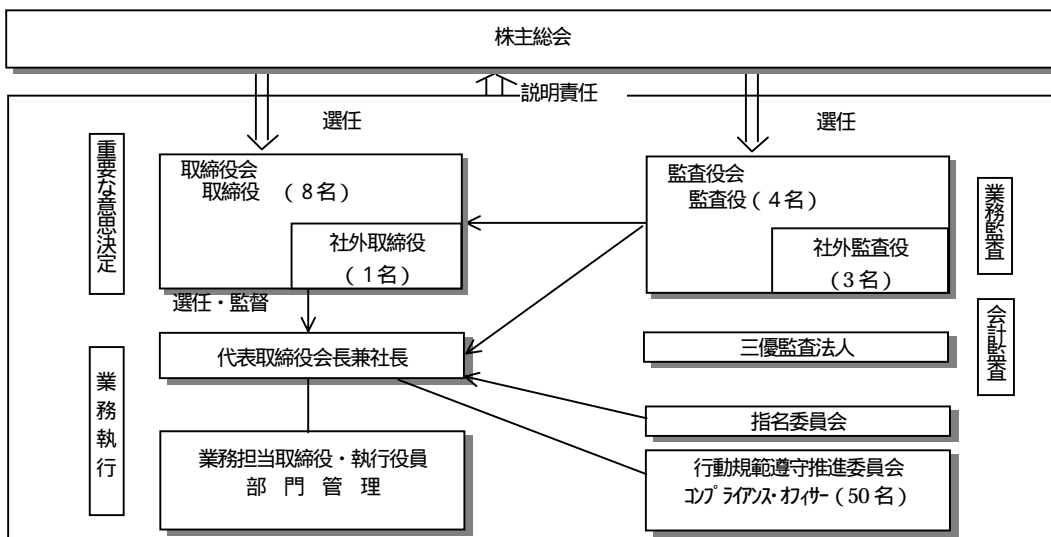
平成13年6月執行役員制度を導入し業務執行機能の強化を図り、平成14年6月に監査役会の構成を3名から4名とし、うち社外監査役を3名といたしました。平成15年6月の株主総会では社外取締役1名の選任いたしました。現状、社外取締役1名、社外監査役3名により、独立した視点から経営監視は有効におこなわれていると考えております。

平成17年3月期においては、より意思決定の透明性と責任の明確化を図るため、社外役員を主体とした「経営諮問委員会」の設置、業績責任を明確にした経営組織体制の構築、取締役任期2年から1年への変更等を予定しております。

法令遵守については、平成14年4月「企業行動規範」を制定、「行動規範遵守推進委員会」を設置して具体的に推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



注：人数は平成16年3月末現在

社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、現時点では社外取締役を1名選任しております。社外監査役につきましては、日本経営能率研究所、元日本銀行監事、弁護士の3名を選任しておりますが、いずれも当社との利害関係はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

当社グループは、コンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、平成14年4月に新たな「経営理念」・「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」・「行動規範の手引き」を制定しました。今期においても、平成15年5月1日以降、内部報告相談窓口以外に外部ヘルプラインを導入し、引き続き社内業務が適法に推進されているかチェックの徹底を図り、コンプライアンス意識の向上に努めてまいりました。

なお、平成16年1月には株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を、3月には産経新聞社、K F i株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞いたしました。

役員報酬等及び監査報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等及び監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

a．取締役及び監査役の報酬

取締役	6名	107百万円
監査役	4名	10百万円

b．使用人兼務取締役の使用人給与相当額

5名	32百万円（賞与を含む）
----	--------------

c．利益処分による役員賞与額

取締役	8名	9百万円
-----	----	------

d．株主総会決議に基づく役員退職慰労金

取締役	2名	1百万円
-----	----	------

e．監査報酬

監査証明に係る報酬	20百万円
監査証明以外の報酬	2百万円

6．関連当事者との関係に関する基本方針

当社と、関連当事者とは社宅・寮・駐車場の一部賃貸関係、当社子会社とは事務所・工場・作業所・社宅の一部賃貸関係にありましたが、段階的に賃貸関係を整理し、当期末は一部社宅賃貸、子会社で工場の一部賃貸関係のみであります。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(単位：百万円)

		当会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		前会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		差引増減額・率		次期業績予想 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
			%		%		%		%
連 結	売上高	29,733	100.0	30,530	100.0	796	2.6	31,200	100.0
	営業利益	1,034	3.5	1,608	5.3	573	35.6	1,590	5.1
	経常利益	1,013	3.4	1,606	5.3	593	36.9	1,650	5.3
	当期純利益	551	1.9	763	2.5	212	27.8	900	2.9
個 別	売上高	27,649	100.0	28,304	100.0	655	2.3	28,900	100.0
	営業利益	879	3.2	1,393	4.9	513	36.9	1,440	5.0
	経常利益	937	3.4	1,473	5.2	536	36.4	1,500	5.2
	当期純利益	517	1.9	710	2.5	193	27.2	820	2.8

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出と民間設備投資が牽引して景気指標の改善や企業収益の回復など明るい兆しが見えてきました。しかし個人消費は税負担・社会保険料負担の増大といった将来に対する不安もあり、依然として低迷しており、本格的な景気回復までには未だ不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界・小売業界におきましても、当上半期の天候不順や昨年末に米国で発生したBSE問題や鳥インフルエンザ問題等、食品の安全性を巡る諸問題が発生し低調な状態にあります。

このような状況のもと、なとりグループは平成14年9月に一部商品に無認可の添加物が混入、自主回収と再発防止のための諸施策を実行いたしました。その後遺症もあり第1四半期は大幅な減収減益となり、最後まで第1四半期の遅れを取り戻すことができず、通期でも減収減益の結果で終わりました。

当期における諸施策の進捗状況は次のとおりであります。

「新商品開発」については、商品のライフサイクルが短縮するなかにあって、水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘り注力いたしております。なかでも、保存料、着色料、化学調味料を一切使用しない健康を重視した「天然宣言」シリーズや、酒類小売業免許自由化へ対応した酒売場向け「Liquor Plus」、また、20年を越えてお客様からご愛顧いただいておりますチーズ鱈をヘルシーなキャノーラ油で揚げた「チータラチップス」「チータラフライビット」のほか、茎わかめ・おつまみ海苔・梅しっとり黒糖味・帆立貝柱・ジャッキービット・ひとくちいか燻製・カマンベールチーズ入りかまぼこ等を開発、シリーズ商品については、「おいしさプラス」をコンセプトに、素材と品質にこだわった良品「QVシリーズ」を発売、当社としては15年ぶりのテレビCMを発売に合わせ全国展開いたしました。なお、「天然宣言」一夜干風焼あたりめは昨年11月水産省長官賞を受賞いたしました。その結果、当期売上高に占めるここ1年間に新商品として開発・販売した構成比率は31.1%（改良品を除く）となり、目標の30%以上を達成いたしました。

「生産・品質管理体制の強化」については、食品メーカーとして安心・安全第一に努めておりますが、グループ内工場の組織・人事の大幅な変更を実施しました。また、水産加工品の拠点であります子会社であるメイホク食品株式会社は、平成15年11月品質マネジメントシステムの国際規格でありますISO9001の認証を取得、既に認証を取得している埼玉工場、子会社である株式会社函館なとりの2工場を含め同システムの浸透を図りました。常にお客様に信頼される製品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭まで並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っております。

「研究開発体制の強化」については、平成15年3月に第一期工事を竣工いたしました食品総合ラボラトリー（R&Dセンター）を拠点として新商品の開発、最新鋭機を駆使した安全性の確保等本格的な稼働を開始しております。なお、早稲田大学社会システム工学研究所との産学連携事業として平成15年5月設立いたしました株式会社T.M.Lと低温スチーム加工技術を利用した新商品開発に着手、またこの度、新潟医療福祉大学の参画を得て産学連携の強化を図っております。

「販売体制の強化」については、この間、めまぐるしく変わるマーケットの動向に迅速に対応でき、マーケット・エンジニアリングを指向する組織を目的とした組織・人事の大幅な変更を実施しました。新規得意先の開拓・インスタシェアアップ・全国各地のリージョナル・チェーン店との取組みを強化いたしております。また、従来の珍味売場の充実に加え、珍味売場以外への販売拡大を課題として、新商品開発によるカテゴリーの拡大を通じて積極的な販売活動に注力しております。

「環境問題及びCSRへの取組み」については、埼玉工場が平成15年11月環境マネジメントシステムの国際規格でありますISO14001の認証を本社に続き取得いたしました。また、CSR（企業の社会的責任）の観点から、コンプライアンスを重視した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりについては地道な検討と整備に努めておりますが、平成16年1月には株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を、3月には産経新聞社、KFi株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞させていただきました。今後も株主はじめステークホルダーの皆様からご評価いただける社会的に価値ある企業を目指してまいります。

「財務体質の強化」・「設備投資資金の調達」の一環として、平成15年12月に、平成19年12月を満期日とするアルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し15億円調達いたしました。今後の業容拡大へ向けた生産設備投資資金として活用してまいります。

当期の連結業績は、売上高297億33百万円（前期比2.6%減）、製品群別では、水産加工品173億38百万円（前期比1.5%減）、畜肉加工品43億23百万円（前期比7.4%増）、酪農加工品27億20百万円（前期比3.2%減）、農産加工品30億35百万円（前期比17.4%減）、惣菜製品ほか24億16百万円（前期比3.8%減）でありました。水産加工品では、ソフトいか燻製、あたりめ、チーズかまぼこ、貝類、昆布商品、鮭商品が堅調に推移いたしました。揚げ物商品等が不振で減収となりました。畜肉加工品は、米国BSE問題が発生いたしました。当社商品はBSE未発生国でありますオーストラリア、ニュージーランド産の牛肉を使用しており安全性の問題がなく、サラミ類、ジャーキー類ともに好調で増収となりました。酪農加工品は、チーズ鱈の微減、農産加工品では、売上が一巡いたしました梅製品・栗製品が伸び悩み、共に減収となりました。惣菜製品ほかでは、中華風惣菜を取扱う子会社である株式会社好好飲茶が中国SARSの影響を受けて減収となりました。

減収の要因は、前期発生させました無認可添加物混入の後遺症により新商品などの投入が遅れ、第1四半期の減収が影響したことのほか、競争の激化や天候不順の外部要因も加わったことと考えております。

損益面につきましては、売上総利益は100億21百万円（前期比2.2%減）と減収分減少しております。販売費及び一般管理費は、昨年3月末に竣工いたしました食品総合ラボラトリーの減価償却費ほか先行投資的費用の増加や、商流変更に伴う販売促進費の増加もあって89億86百万円（前期比4.0%増）となり、結果、営業利益は10億34百万円（前期比35.6%減）、経常利益は10億13百万円（前期比36.9%減）となりました。前期では特別損失として自主回収関連損失1億76百万円、退職給付会計基準変更時差異の最終償却61百万円等を処理いたしました。当期では特別利益として地域雇用特別奨励金などが発生した結果、当期純利益は5億51百万円（前期比27.8%減）となりました。

(2) 次事業年度の見通し

緩やかな景気回復の兆しが見え始めた状況下、雇用と所得環境の回復力は依然弱く、個人消費の本格的回復までは未だ時間を要するものと思われ。加工食品業界にあっても、お

お客様の安心・安全・健康志向意識の高まりと価格が安いだけでは売れない選択的な消費が進み、プロダクトブランドの育成等質的な転換が急務の課題であります。

このような環境下、当社グループは、成長のための「改革」を最重要課題として掲げ、経営品質の向上へ諸施策を具体化してまいります。

新築・増員した食品総合ラボラトリーの諸機能を十分に発揮し、自社ブランド商品開発に総力を挙げて取り組んでまいります。珍味売場の枠を越えたチルドおつまみ・素材菓子・豆菓子・スナック・駄菓子などの売場へカテゴリーを拡大し、新商品も開発してまいります。

早稲田大学との産学連携事業として株式会社T.M.Lを設立しておりますが、この度、新潟医療福祉大学の参画を得て、産学連携の更なる推進と同社の低温スチーム加工技術を活用した新分野への進出も積極的に進めてまいります。将来的には中高齢者及び介護マーケットを対象に大いに期待できる商材であります。

原資材調達本部は増員し、海外生産の推進、調達を積極的に進め、原価構成比の高い原材料コストの圧縮を図ります。

生産においても、情報システムの改善により計画生産を推進し、大幅な商品の絞り込みにより生産性を高めてまいります。

これらを受けて営業では、当社の当業界でのリーディング・カンパニーとしての商品総合力・情報力を生かして、珍味売場の充実のみならず、対象売場をチルド・素材菓子などにも拡大しシェアアップを図ります。また物流変更により効率的な営業活動をおこない、主力得意先への提案力・販売力の向上に努めてまいります。

他方、関係会社においても、株式会社なとりデリカの洋風惣菜、株式会社好好飲茶の中華惣菜、株式会社全珍の揚げ物商品の増益を計画しております。

業績の見通しは、売上高312億円（前期比4.9%増）、営業利益15億90百万円（前期比53.6%増）、経常利益16億50百万円（前期比62.8%増）、当期純利益9億円（前期比63.2%増）を見込んでおります。

(3) 当期の利益処分に関する事項

当期の配当金につきましては、1株につき年間配当10円（中間配当5円・期末配当5円）とさせていただきます予定であります。（前期、中間配当5円・期末配当5円）この結果、配当性向は26.6%（前期19.4%）となります。

2. 財政状態

(1) 当期の財政状態

当期の連結総資産は249億91百万円（前期比1億27百万円減）となりました。主な増減内容は、資産の部ではたな卸資産1億88百万円増加、減価償却による建物4億40百万円減少、投資有価証券2億2百万円増加、負債の部ではアルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し15億円調達、具体的な資金需要が発生するまで、長期・短期借入金返済に充ちいたしました。資本の部では、同社債の新株予約権行使により資本金・資本剰余金がそれぞれ10百万円増加、利益剰余金が4億5百万円増加した結果、資本合計は115億5百万円となり、株主資本比率は前期比2.3%アップの46.0%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、9億97百万円（前期比8億28百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益は4億37百万円減少しましたが、売上債権・たな卸資産・仕入債務等運転資本で前期比4億16百万円増加（うち平成14年3月末末日が休日であったことによる影響額3億50百万円を含む）、未払消費税等が3億42百万円増加、法人税等の支払額が前期比2億21百万円減少したことによりです。

投資活動のための使用資金は、当期6億13百万円となりました。前期は食品総合ラボラトリー建設、事務所・駐車場・社員寮・社宅買取、社員寮建設等22億36百万円の支出でありましたが、当期は食品ラボラトリー建設残金3億77百万円、社員寮建設残金57百万円、埼玉工場新型焼却炉設置60百万円等であります。

財務活動の結果使用した資金は、4億23百万円となりました。長期・短期借入金の借

入、返済のバランスで17億53百万円の支出、配当金1億36百万円支払い、また財務体質の強化と設備投資資金調達を目的としてアルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債発行による収入が14億66百万円ありました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高より40百万円減少し、期末残高は8億29百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	35.9%	34.5%	43.0%	43.7%	46.0%
時価ベースの自己資本比率	21.8%	39.7%	40.4%	41.7%	43.0%
債務償還年数	5.1年	4.4年	5.0年	48.0年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8	17.7	12.9	1.8	15.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次事業年度の財政状態

次事業年度は4.9%の増収と62.8%の経常利益増益の見通しであり、原価低減と経費削減により営業活動によるキャッシュ・フローの一層の改善を図る予定であります。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社である株式会社函館なとり工場増設3億20百万円、埼玉ミート工場生産設備増設など合計6億18百万円を計画しております。

. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,277,922		1,328,342		50,420
2. 受取手形及び売掛金	4,475,252		4,511,895		36,643
3. たな卸資産	5,041,318		4,853,166		188,151
4. 繰延税金資産	152,504		151,725		778
5. その他 貸倒引当金	155,393 7,428		200,109 6,769		44,716 659
流動資産合計	11,094,961	44.4	11,038,470	43.9	56,491
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	12,284,998		12,345,942		
減価償却累計額	5,612,836	6,672,161	5,205,456	7,140,485	468,324
(2) 機械及び装置	2,728,172		2,603,203		
減価償却累計額	2,052,448	675,723	1,905,859	697,343	21,620
(3) 車輛運搬具	47,204		47,870		
減価償却累計額	42,532	4,672	41,781	6,088	1,416
(4) 工具・器具・備品	321,168		262,403		
減価償却累計額	137,572	183,596	111,306	151,096	32,499
(5) 土地		4,514,092		4,510,264	3,827
(6) 建設仮勘定		-		29,010	29,010
有形固定資産合計	12,050,246	48.2	12,534,290	49.9	484,043
2. 無形固定資産	126,738	0.5	109,532	0.5	17,206
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	624,174		421,656		202,517
(2) 繰延税金資産	142,339		152,100		9,760
(3) 前払年金費用	241,200		190,650		50,549
(4) その他 貸倒引当金	753,627 41,488		703,425 31,176		50,201 10,312
投資その他の資産合計	1,719,852	6.9	1,436,656	5.7	283,195
固定資産合計	13,896,837	55.6	14,080,479	56.1	183,642
資産合計	24,991,799	100.0	25,118,950	100.0	127,151

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1. 支払手形及び買掛金	2,601,536		2,649,021		47,485
2. 短期借入金	4,325,000		4,968,000		643,000
3. 一年以内に返済 予定の長期借入金	480,548		1,475,540		994,992
4. 一年以内に償還 予定の社債	100,000		-		100,000
5. 未払法人税等	102,903		347,163		244,259
6. 賞与引当金	282,199		336,237		54,038
7. その他	1,169,579		1,318,454		148,874
流動負債合計	9,061,766	36.3	11,094,416	44.2	2,032,650
固定負債					
1. 社 債	-		100,000		100,000
2. 新株予約権付社債	1,480,000		-		1,480,000
3. 長期借入金	1,449,431		1,564,859		115,428
4. 繰延税金負債	350,736		273,179		77,556
5. 役員退職慰労引当金	930,994		888,922		42,072
6. 退職給付引当金	29,768		33,298		3,530
7. 連結調整勘定	10,524		1,586		8,937
8. その他	13,252		13,251		1
固定負債合計	4,264,707	17.1	2,875,098	11.4	1,389,609
負債合計	13,326,473	53.4	13,969,514	55.6	643,041
(少数株主持分)					
少数株主持分	159,689	0.6	172,305	0.7	12,615
(資本の部)					
資 本 金	1,235,125	4.9	1,225,125	4.9	10,000
資本剰余金	1,550,923	6.2	1,540,923	6.1	10,000
利益剰余金	8,649,846	34.6	8,244,596	32.8	405,249
その他有価証券評価差額金	70,906	0.3	32,769	0.1	103,676
自 己 株 式	1,165	0.0	744	0.0	420
資本合計	11,505,635	46.0	10,977,130	43.7	528,505
負債、少数株主持分 及び資本合計	24,991,799	100.0	25,118,950	100.0	127,151

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕		前年度対比 増 減 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		29,733,875	100.0	30,530,730	100.0	796,855
売 上 原 価		19,712,208	66.3	20,282,397	66.4	570,189
売上総利益		10,021,666	33.7	10,248,332	33.6	226,665
販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	1,212,967			1,226,677		
2. 販 売 促 進 費	1,772,181			1,625,146		
3. 給 与 手 当	2,759,881			2,692,520		
4. 賞 与	264,376			274,928		
5. 賞与引当金繰入額	178,600			200,260		
6. 減 価 償 却 費	294,983			227,948		
7. そ の 他	2,503,735	8,986,727	30.2	2,392,559	8,640,042	28.3
営業利益		1,034,939	3.5	1,608,290	5.3	573,350
営業外収益						
1. 受 取 利 息	108			171		
2. 受 取 配 当 金	4,534			2,505		
3. 受 取 賃 貸 料	53,682			47,849		
4. 連結調整勘定償却額	2,730			6,130		
5. そ の 他	50,312	111,368	0.4	58,711	115,367	0.4
営業外費用						
1. 支 払 利 息	68,650			91,806		
2. 社 債 発 行 費	33,686			-		
3. 賃 貸 原 価	28,293			21,438		
4. 持分法による投資損失	2,000			-		
5. 株式上場関連費用	-			2,612		
6. そ の 他	285	132,915	0.5	1,296	117,153	0.4
経常利益		1,013,392	3.4	1,606,504	5.3	593,112
特別利益						
1. 地域雇用奨励金	7,500			27,977		
2. 過年度受取保険配当金	13,715			-		
3. 固定資産売却益	-			44		
4. 自主回収損害 受取保険金	-			100,000		
5. 貸倒引当金戻入益	-	21,215	0.1	3,652	131,674	0.4
特別損失						
1. 固定資産除却損	5,111			32,593		
2. 投資有価証券評価損	-			737		
3. 自主回収関連損失	-			176,162		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却額	-	5,111	0.0	61,661	271,154	0.9
税金等調整前当期純利益		1,029,496	3.5	1,467,025	4.8	437,528
法人税、住民税及び事業税	461,625			746,334		
法人税等調整額	15,567	477,192	1.6	50,843	695,490	2.3
少数株主利益		690	0.0		7,613	0.0
当期純利益		551,613	1.9	763,920	2.5	212,307

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕		前年度対比 増 減 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,540,923		1,540,923	
資本準備金期首残高	-		1,540,923	1,540,923	
資本剰余金増加高					
社債の転換による 新株の発行	10,000	10,000	-	-	
資本剰余金減少高		-		-	
資本剰余金期末残高		1,550,923		1,540,923	10,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		8,244,596		7,631,000	
連結剰余金期首残高	-		7,631,000	7,631,000	
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	551,613		763,920		
2. 新規連結子会社 に係る増加高	-	551,613	8,579	772,499	
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	135,363		148,903		
2. 取締役賞与	11,000	146,363	10,000	158,903	
利益剰余金期末残高		8,649,846		8,244,596	405,249

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	増 減 額
	金 額	金 額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,029,496	1,467,025	437,528
2. 減価償却費	725,904	700,942	24,962
3. 連結調整勘定償却額	2,730	6,130	3,399
4. 貸倒引当金の増加額	10,972	-	10,972
5. 貸倒引当金の減少額	-	14,288	14,288
6. 賞与引当金の減少額	54,038	26,790	27,247
7. 役員退職慰労引当金の増加額	42,072	39,612	2,459
8. 退職給付引当金の増加額	-	5,681	5,681
9. 退職給付引当金の減少額	3,530	-	3,530
10. 受取利息及び受取配当金	4,642	2,676	1,965
11. 支払利息	68,650	91,806	23,155
12. 社債発行費	33,686	-	33,686
13. 持分法による投資損失	2,000	-	2,000
14. 固定資産売却益	-	44	44
15. 固定資産除却損	5,111	32,593	27,481
16. 投資有価証券評価損	-	737	737
17. 売上債権の減少額	27,385	505,044	477,658
18. たな卸資産の増加額	188,151	246,167	58,015
19. 仕入債務の減少額	35,325	871,533	836,208
20. 未払消費税等の増加額	118,101	-	118,101
21. 未払消費税等の減少額	-	224,071	224,071
22. 役員賞与の支払額	9,900	10,000	100
23. その他	30,966	281,470	250,504
小 計	1,734,095	1,160,268	573,826
24. 利息及び配当金の受取額	4,637	2,714	1,923
25. 利息の支払額	63,998	95,075	31,077
26. 法人税等の支払額	677,462	898,861	221,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,272	169,046	828,226
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の払出しによる収入	9,998	206,773	196,774
2. 有形固定資産の取得による支出	572,668	2,128,713	1,556,044
3. 有形固定資産の売却による収入	998	780	218
4. 投資有価証券の取得による支出	29,762	205,362	175,599
5. その他	22,541	110,035	87,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,975	2,236,558	1,622,582

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	増 減 額
	金 額	金 額	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	3,234,000	3,791,000	557,000
2. 短期借入金の返済による支出	3,877,000	1,675,000	2,202,000
3. 長期借入れによる収入	430,000	-	430,000
4. 長期借入金の返済による支出	1,540,420	555,417	985,003
5. 新株予約権付社債の発行による収入	1,466,313	-	1,466,313
6. 自己株式の取得による支出	420	327	92
7. 親会社による配当金の支払額	135,453	147,926	12,473
8. 少数株主への配当金の支払額	737	745	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,717	1,411,583	1,835,301
. 現金及び現金同等物の減少額	40,421	655,928	615,507
. 現金及び現金同等物期首残高	870,016	1,514,541	644,525
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	11,402	11,402
. 現金及び現金同等物期末残高	829,594	870,016	40,421

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社
株式会社ナトリデリカ、株式会社上野なとり、株式会社メイホク食品、株式会社函館なとり、株式会社名旺商事、なとり納品代行株式会社、株式会社CSネット21、株式会社なとり企画広報社、株式会社全珍、株式会社好好飲茶、株式会社メイリョウ
- (2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 1社
株式会社T.M.L
なお、株式会社T.M.Lは平成15年5月設立したものであり、当連結会計年度から持分法の適用範囲含めております。
- (2) 持分法非適用関連会社の数 1社
王子食品産業協同組合
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用関連会社王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- | | | | |
|------|---------|---------|--|
| 有価証券 | その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- たな卸資産 総平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
- 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----------|---------|
| 建物及び構築物 | 3 ~ 50年 |
| 機械及び装置 | 5 ~ 12年 |
| 車輛運搬具 | 4 ~ 8年 |
| 工具・器具・備品 | 5 ~ 20年 |
- 無形固定資産
- 定額法によっております。
ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費
- 支払時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金
- 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております
- なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却をおこなっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)																																																																																																																																																																																						
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">6,234,166千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">4,078,336千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,312,503千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,125,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">480,548千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,449,431千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,054,979千円</td> </tr> </table>	建	物	6,234,166千円	土	地	4,078,336千円	計		10,312,503千円	短	期	借	入	金		3,125,000千円					一年以内返済予定の長期借入金		480,548千円	長	期	借	入	金		1,449,431千円	計						5,054,979千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">6,739,331千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">4,189,827千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,929,158千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,713,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,475,540千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,564,859千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,753,399千円</td> </tr> </table>	建	物	6,739,331千円	土	地	4,189,827千円	計		10,929,158千円	短	期	借	入	金		3,713,000千円					一年以内返済予定の長期借入金		1,475,540千円	長	期	借	入	金		1,564,859千円	計						6,753,399千円																																																																																																												
建	物	6,234,166千円																																																																																																																																																																																					
土	地	4,078,336千円																																																																																																																																																																																					
計		10,312,503千円																																																																																																																																																																																					
短	期	借	入	金		3,125,000千円																																																																																																																																																																																	
				一年以内返済予定の長期借入金		480,548千円																																																																																																																																																																																	
長	期	借	入	金		1,449,431千円																																																																																																																																																																																	
計						5,054,979千円																																																																																																																																																																																	
建	物	6,739,331千円																																																																																																																																																																																					
土	地	4,189,827千円																																																																																																																																																																																					
計		10,929,158千円																																																																																																																																																																																					
短	期	借	入	金		3,713,000千円																																																																																																																																																																																	
				一年以内返済予定の長期借入金		1,475,540千円																																																																																																																																																																																	
長	期	借	入	金		1,564,859千円																																																																																																																																																																																	
計						6,753,399千円																																																																																																																																																																																	
<p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当</td> <td style="width: 10%;">座</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">越</td> <td style="width: 10%;">極</td> <td style="width: 10%;">度</td> <td style="width: 10%;">額</td> <td style="width: 10%;">及</td> <td style="width: 10%;">び</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">出</td> <td style="width: 10%;">コ</td> <td style="width: 10%;">ミ</td> <td style="width: 10%;">ツ</td> <td style="width: 10%;">ク</td> <td style="width: 10%;">メ</td> <td style="width: 10%;">ン</td> <td style="width: 10%;">ト</td> <td style="width: 10%;">の</td> <td style="width: 10%;">総</td> <td style="width: 10%;">額</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当	座	貸	越	極	度	額	及	び	貸	出	コ	ミ	ツ	ク	メ	ン	ト	の	総	額																								1,300,000千円																							-千円																							1,300,000千円	<p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当</td> <td style="width: 10%;">座</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">越</td> <td style="width: 10%;">極</td> <td style="width: 10%;">度</td> <td style="width: 10%;">額</td> <td style="width: 10%;">及</td> <td style="width: 10%;">び</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">出</td> <td style="width: 10%;">コ</td> <td style="width: 10%;">ミ</td> <td style="width: 10%;">ツ</td> <td style="width: 10%;">ク</td> <td style="width: 10%;">メ</td> <td style="width: 10%;">ン</td> <td style="width: 10%;">ト</td> <td style="width: 10%;">の</td> <td style="width: 10%;">総</td> <td style="width: 10%;">額</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当	座	貸	越	極	度	額	及	び	貸	出	コ	ミ	ツ	ク	メ	ン	ト	の	総	額																								1,300,000千円																							-千円																							1,300,000千円
当	座	貸	越	極	度	額	及	び	貸	出	コ	ミ	ツ	ク	メ	ン	ト	の	総	額																																																																																																																																																																			
																						1,300,000千円																																																																																																																																																																	
																						-千円																																																																																																																																																																	
																						1,300,000千円																																																																																																																																																																	
当	座	貸	越	極	度	額	及	び	貸	出	コ	ミ	ツ	ク	メ	ン	ト	の	総	額																																																																																																																																																																			
																						1,300,000千円																																																																																																																																																																	
																						-千円																																																																																																																																																																	
																						1,300,000千円																																																																																																																																																																	
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>その他(出資金) 5,000千円</p>	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>その他(出資金) 4,950千円</p>																																																																																																																																																																																						
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,564,155株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,537,560株であります。</p>																																																																																																																																																																																						
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,675株であります。</p>	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,120株であります。</p>																																																																																																																																																																																						

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)																																																																																																																
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">463,673千円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">292,503千円</p>																																																																																																																
<p>2. -</p>	<p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">機</td> <td style="width: 10%;">械</td> <td style="width: 10%;">及</td> <td style="width: 10%;">び</td> <td style="width: 10%;">装</td> <td style="width: 10%;">置</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44千円</td> </tr> </table>	機	械	及	び	装	置		44千円																																																																																																								
機	械	及	び	装	置		44千円																																																																																																										
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">及</td> <td style="width: 10%;">び</td> <td style="width: 10%;">構</td> <td style="width: 10%;">築</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,096千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>及</td> <td>び</td> <td>装</td> <td>置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>輛</td> <td>運</td> <td>搬</td> <td>具</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td>・</td> <td>器</td> <td>具</td> <td>・</td> <td>備</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>解</td> <td>体</td> <td>工</td> <td>事</td> <td>費</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,111千円</td> </tr> </table>	建	物	及	び	構	築	物	3,096千円	機	械	及	び	装	置		1,255千円	車	輛	運	搬	具			87千円	工	具	・	器	具	・	備	335千円	建	物	解	体	工	事	費	337千円	計							5,111千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">及</td> <td style="width: 10%;">び</td> <td style="width: 10%;">構</td> <td style="width: 10%;">築</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,149千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>及</td> <td>び</td> <td>装</td> <td>置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>輛</td> <td>運</td> <td>搬</td> <td>具</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td>・</td> <td>器</td> <td>具</td> <td>・</td> <td>備</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td>ソ</td> <td>フ</td> <td>ト</td> <td>ウ</td> <td>エ</td> <td>ア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td>賃</td> <td>貸</td> <td>契</td> <td>約</td> <td>解</td> <td>約</td> <td>損</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>解</td> <td>体</td> <td>工</td> <td>事</td> <td>費</td> <td style="text-align: right;">23,202千円</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,593千円</td> </tr> </table>	建	物	及	び	構	築	物	6,149千円	機	械	及	び	装	置		1,027千円	車	輛	運	搬	具			244千円	工	具	・	器	具	・	備	223千円	ソ	フ	ト	ウ	エ	ア		507千円	賃	貸	契	約	解	約	損	1,238千円	建	物	解	体	工	事	費	23,202千円	計							32,593千円
建	物	及	び	構	築	物	3,096千円																																																																																																										
機	械	及	び	装	置		1,255千円																																																																																																										
車	輛	運	搬	具			87千円																																																																																																										
工	具	・	器	具	・	備	335千円																																																																																																										
建	物	解	体	工	事	費	337千円																																																																																																										
計							5,111千円																																																																																																										
建	物	及	び	構	築	物	6,149千円																																																																																																										
機	械	及	び	装	置		1,027千円																																																																																																										
車	輛	運	搬	具			244千円																																																																																																										
工	具	・	器	具	・	備	223千円																																																																																																										
ソ	フ	ト	ウ	エ	ア		507千円																																																																																																										
賃	貸	契	約	解	約	損	1,238千円																																																																																																										
建	物	解	体	工	事	費	23,202千円																																																																																																										
計							32,593千円																																																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,277,922千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">448,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,594千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,277,922千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,327千円	現金及び現金同等物	829,594千円	<p>1. 現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,328,342千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">458,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,016千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,328,342千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	458,326千円	現金及び現金同等物	870,016千円
現金及び預金勘定	1,277,922千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,327千円												
現金及び現金同等物	829,594千円												
現金及び預金勘定	1,328,342千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	458,326千円												
現金及び現金同等物	870,016千円												
<p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加	10,000千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	10,000千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	20,000千円	<p>2. -</p>						
新株予約権の行使による資本金の増加	10,000千円												
新株予約権の行使による資本準備金の増加	10,000千円												
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	20,000千円												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引)

当連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輦運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,401,465</td> <td>83,622</td> <td>266,575</td> <td>1,751,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>737,974</td> <td>27,910</td> <td>149,240</td> <td>915,124</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>663,491</td> <td>55,712</td> <td>117,334</td> <td>836,538</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合 計	取得価額相当額	1,401,465	83,622	266,575	1,751,663	減価償却累計額相当額	737,974	27,910	149,240	915,124	期末残高相当額	663,491	55,712	117,334	836,538	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輦運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,432,852</td> <td>54,606</td> <td>341,945</td> <td>1,829,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>669,984</td> <td>12,686</td> <td>185,085</td> <td>867,756</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>762,868</td> <td>41,919</td> <td>156,860</td> <td>961,648</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合 計	取得価額相当額	1,432,852	54,606	341,945	1,829,404	減価償却累計額相当額	669,984	12,686	185,085	867,756	期末残高相当額	762,868	41,919	156,860	961,648
	機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合 計																																					
取得価額相当額	1,401,465	83,622	266,575	1,751,663																																					
減価償却累計額相当額	737,974	27,910	149,240	915,124																																					
期末残高相当額	663,491	55,712	117,334	836,538																																					
	機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合 計																																					
取得価額相当額	1,432,852	54,606	341,945	1,829,404																																					
減価償却累計額相当額	669,984	12,686	185,085	867,756																																					
期末残高相当額	762,868	41,919	156,860	961,648																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">317,943千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">518,594千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">836,538千円</td> </tr> </table>	1 年 内	317,943千円	1 年 超	518,594千円	合 計	836,538千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">326,033千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">635,615千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">961,648千円</td> </tr> </table>	1 年 内	326,033千円	1 年 超	635,615千円	合 計	961,648千円																												
1 年 内	317,943千円																																								
1 年 超	518,594千円																																								
合 計	836,538千円																																								
1 年 内	326,033千円																																								
1 年 超	635,615千円																																								
合 計	961,648千円																																								
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">353,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">353,705千円</td> </tr> </table>	支払リース料	353,705千円	減価償却費相当額	353,705千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">355,853千円</td> </tr> </table>	支払リース料	355,853千円	減価償却費相当額	355,853千円																																
支払リース料	353,705千円																																								
減価償却費相当額	353,705千円																																								
支払リース料	355,853千円																																								
減価償却費相当額	355,853千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	名取小一	東京都 北区	千円	当社代表取締役 会長兼社長 (株)上野なとり メイホク食品(株) (株)函館なとり 名旺商事(株) (株)メイリョウ (株)王子エステム (株)名旺エステート (有)フジミ屋興産 (株)コーポレートアソシエイツ (株)C T F (有)メイオウ 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	被所有			寮の賃借	千円 17,280	-	千円 -
役員	名取三郎	東京都 北区	-	当社取締役副社長 (株)なとりデリカ (有)エヌアンドエフ 代表取締役	直接 4.99% 間接 6.92%	-	-	社宅の賃借	5,328	-	-

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 名取三郎との取引のうち、社宅(東京都北区)の賃借については、平成15年9月付で取引を解消しておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	王子食品 産業(協)	東京都 北区	6,300	教育・情報の提供 事業資金の調達・ 貸付	所有 直接 2.7% 間接 27.0%	兼任 6名	教育事業 借入	組合費 資金の借入 利息の支払	千円 1,370 - 1,452	- 短期 借入金 -	千円 - 510,000 -

- (注) 1. 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
2. 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合法第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は37社の内1社、子会社は37社の内10社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	名取小一	東京都 北区	千円	当社代表取締役 会長兼社長 (株)上野なとり メイホク食品(株) (株)函館なとり 名旺商事(株) (株)メイリョウ (株)名旺エステート (株)王子エステム (有)メイオウ (有)フジミ屋興産 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	直接 7.44% 間接 8.19%	-	-	寮の賃借	千円 17,280	-	千円 -
役員	名取三郎	東京都 北区	-	当社取締役副社長 (株)なとりデリカ (有)エヌアンドエフ 代表取締役	直接 4.99% 間接 6.94%	-	-	倉庫・社宅の 賃借	12,827	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(株)名旺 エステート	東京都 北区	37,050	不動産賃貸・売買	当社取締役 4名ならび に近親者が 100%を 直接所有	兼任 4名	不動産 賃借 不動産 購入	寮、保養所ほ かの賃借 土地・建物購 入	11,127 342,743	- -	- -
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(株)王子 エステム	東京都 北区	50,000	不動産賃貸・売買	当社取締役 3名ならび に近親者が 100%を 直接所有	兼任 3名	不動産 賃借 不動産 購入	寮の賃借 土地・建物購 入	999 1,089,668	- -	- -

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 名取三郎との取引のうち、倉庫(埼玉県川口市)の賃借については、平成14年9月付で取引を解消しております。
 3. (株)名旺エステートの取引のうち、社宅(埼玉県さいたま市浦和区)及び保養所(新潟県)の賃借については、平成14年4月付で取引を解消しております。
 4. (株)名旺エステートの取引のうち、土地・建物購入については、社宅(埼玉県さいたま市浦和区)および駐車場(東京都北区)を購入したものです。
 5. (株)名旺エステートの取引のうち、寮(東京都北区)の賃借については、平成14年12月付で物件所有者が(株)王子エステムに移転しており、取引を継承しております。なお、(株)王子エステムとの当該取引は平成15年1月付で取引を解消しております。
 6. (株)王子エステムの取引のうち、土地・建物購入は当社子会社が賃借している事務所および作業場(東京都北区)を購入したものです。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
2. 不動産売買については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	王子食品 産業(協)	東京都 北区	千円 6,050	教育・情報の提供 事業資金の調達・ 貸付	当社 3.1% 子会社 28.1%	兼任 4名	教育事業 借入	組合費 資金の借入 利息の支払	千円 1,332 - 4,142	- 短期 借入金	千円 - 565,000 -

- (注) 1. 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合法第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は32社の内1社、子会社は32社の内9社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(税 効 果 会 計)

当連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,445千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,855千円</td></tr> <tr><td>未実現損益(たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">14,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">157,245千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">3,968千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">152,504千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,898千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,540千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">378,914千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">545,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">403,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">142,339千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">593,024千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14,212千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">98,168千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">754,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">403,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">350,736千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	9,445千円	賞与引当金	114,855千円	未実現損益(たな卸資産)	14,326千円	その他	18,618千円	繰延税金資産小計	157,245千円	貸倒引当金の調整	3,968千円	未収事業税	772千円	繰延税金資産の純額	152,504千円	繰延税金資産		固定資産評価差額	107,382千円	投資有価証券評価損	8,898千円	貸倒引当金	3,540千円	役員退職慰労引当金	378,914千円	退職給付引当金	9,025千円	その他	37,994千円	繰延税金資産小計	545,756千円	繰延税金負債との相殺	403,417千円	繰延税金資産の純額	142,339千円	固定資産圧縮積立金	593,024千円	固定資産特別償却準備金	14,212千円	前払年金費用	98,168千円	その他有価証券評価差額金	48,747千円	繰延税金負債小計	754,153千円	繰延税金資産との相殺	403,417千円	繰延税金負債の純額	350,736千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,521千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,695千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,215千円</td></tr> <tr><td>未実現損益(たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">11,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">158,365千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">3,666千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">151,725千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,854千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,573千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">360,013千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,026千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">552,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">400,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">152,100千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">595,996千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">77,213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">673,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">400,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">273,179千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	26,521千円	未払事業所税	4,695千円	賞与引当金	115,215千円	未実現損益(たな卸資産)	11,933千円	繰延税金資産小計	158,365千円	貸倒引当金の調整	3,666千円	未収事業税	2,973千円	繰延税金資産の純額	151,725千円	繰延税金資産		固定資産評価差額	107,382千円	投資有価証券評価損	8,854千円	貸倒引当金	1,573千円	役員退職慰労引当金	360,013千円	退職給付引当金	10,026千円	その他有価証券評価差額金	22,794千円	その他	41,973千円	繰延税金資産小計	552,619千円	繰延税金負債との相殺	400,519千円	繰延税金資産の純額	152,100千円	固定資産圧縮積立金	595,996千円	前払年金費用	77,213千円	その他	489千円	繰延税金負債小計	673,699千円	繰延税金資産との相殺	400,519千円	繰延税金負債の純額	273,179千円
繰延税金資産																																																																																																									
未払事業税	9,445千円																																																																																																								
賞与引当金	114,855千円																																																																																																								
未実現損益(たな卸資産)	14,326千円																																																																																																								
その他	18,618千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	157,245千円																																																																																																								
貸倒引当金の調整	3,968千円																																																																																																								
未収事業税	772千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	152,504千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	8,898千円																																																																																																								
貸倒引当金	3,540千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	378,914千円																																																																																																								
退職給付引当金	9,025千円																																																																																																								
その他	37,994千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	545,756千円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	403,417千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	142,339千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	593,024千円																																																																																																								
固定資産特別償却準備金	14,212千円																																																																																																								
前払年金費用	98,168千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	48,747千円																																																																																																								
繰延税金負債小計	754,153千円																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	403,417千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	350,736千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
未払事業税	26,521千円																																																																																																								
未払事業所税	4,695千円																																																																																																								
賞与引当金	115,215千円																																																																																																								
未実現損益(たな卸資産)	11,933千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	158,365千円																																																																																																								
貸倒引当金の調整	3,666千円																																																																																																								
未収事業税	2,973千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	151,725千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	8,854千円																																																																																																								
貸倒引当金	1,573千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	360,013千円																																																																																																								
退職給付引当金	10,026千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	22,794千円																																																																																																								
その他	41,973千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	552,619千円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	400,519千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	152,100千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	595,996千円																																																																																																								
前払年金費用	77,213千円																																																																																																								
その他	489千円																																																																																																								
繰延税金負債小計	673,699千円																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	400,519千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	273,179千円																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>売却資産に係る未認識税公課</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	4.2%	留保金課税	1.7%	試験研究費等の特別控除	3.3%	売却資産に係る未認識税公課	1.5%	その他	0.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	3.0%	留保金課税	2.6%	その他	0.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																																								
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																								
住民税均等割等	4.2%																																																																																																								
留保金課税	1.7%																																																																																																								
試験研究費等の特別控除	3.3%																																																																																																								
売却資産に係る未認識税公課	1.5%																																																																																																								
その他	0.7%																																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																																																								
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																								
住民税均等割等	3.0%																																																																																																								
留保金課税	2.6%																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																																																																								

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕</p>
<p>3. -</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、連結会計年度末の繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)については、前連結会計年度41.0%、当連結会計年度40.5%を適用しており、これにより繰延税金資産(固定)は551千円、繰延税金負債(固定)は3,372千円、法人税等調整額は3,096千円、その他有価証券評価差額金は275千円それぞれ減少しております。</p>

(有 価 証 券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		
	取 得 原 価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	222,490	365,569	143,079	29,235	42,243	13,008
(2) 債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	222,490	365,569	143,079	29,235	42,243	13,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	157,874	134,367	23,506	323,360	255,276	68,083
(2) 債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	157,874	134,367	23,506	323,360	255,276	68,083
合 計	380,365	499,937	119,572	352,595	297,519	55,075

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,236	124,136
計	124,236	124,136

(デリバティブ取引)

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付)

当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,138,155千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,162,414千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">24,258千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">58,197千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">245,371千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">211,432千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">241,200千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">29,768千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,021千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,114千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,750千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,676千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,061千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,138,155千円	(2) 年金資産	1,162,414千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	24,258千円	(4) 未認識年金資産	58,197千円	(5) 未認識数理計算上の差異	245,371千円	(6) 未認識過去勤務債務	- 千円	(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6)	211,432千円	(8) 前払年金費用	241,200千円	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	29,768千円	(1) 勤務費用	63,021千円	(2) 利息費用	30,114千円	(3) 期待運用収益	38,750千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46,676千円	(5) 退職給付費用	101,061千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(6)	-	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,237,867千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">968,748千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">269,119千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">426,471千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">157,351千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">190,650千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">33,298千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,982千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,003千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41,447千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,270千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,661千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140,470千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,237,867千円	(2) 年金資産	968,748千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	269,119千円	(4) 未認識数理計算上の差異	426,471千円	(5) 未認識過去勤務債務	- 千円	(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	157,351千円	(7) 前払年金費用	190,650千円	(8) 退職給付引当金 (7) - (8)	33,298千円	(1) 勤務費用	60,982千円	(2) 利息費用	30,003千円	(3) 期待運用収益	41,447千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,270千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	61,661千円	(6) 退職給付費用	140,470千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年
(1) 退職給付債務	1,138,155千円																																																																																								
(2) 年金資産	1,162,414千円																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	24,258千円																																																																																								
(4) 未認識年金資産	58,197千円																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	245,371千円																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	- 千円																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6)	211,432千円																																																																																								
(8) 前払年金費用	241,200千円																																																																																								
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	29,768千円																																																																																								
(1) 勤務費用	63,021千円																																																																																								
(2) 利息費用	30,114千円																																																																																								
(3) 期待運用収益	38,750千円																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46,676千円																																																																																								
(5) 退職給付費用	101,061千円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.5%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																									
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																									
(6)	-																																																																																								
(1) 退職給付債務	1,237,867千円																																																																																								
(2) 年金資産	968,748千円																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	269,119千円																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	426,471千円																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	- 千円																																																																																								
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	157,351千円																																																																																								
(7) 前払年金費用	190,650千円																																																																																								
(8) 退職給付引当金 (7) - (8)	33,298千円																																																																																								
(1) 勤務費用	60,982千円																																																																																								
(2) 利息費用	30,003千円																																																																																								
(3) 期待運用収益	41,447千円																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,270千円																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	61,661千円																																																																																								
(6) 退職給付費用	140,470千円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.5%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																									
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																									
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																																																																								

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

・生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
		%		%
水産加工製品	9,912,325	3.1	9,610,675	6.2
畜肉加工製品	2,810,448	7.6	2,612,483	9.2
酪農加工製品	1,713,734	5.6	1,816,148	4.4
農産加工製品	2,087,513	21.5	2,659,059	1.1
惣菜製品他	795,218	8.2	866,144	2.6
合 計	17,319,242	1.4	17,564,512	2.2

2. 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
		%		%
水産加工製品	17,238,709	1.5	17,503,999	1.5
畜肉加工製品	4,323,372	7.4	4,026,671	4.6
酪農加工製品	2,720,384	3.2	2,811,114	3.2
農産加工製品	3,035,073	17.4	3,676,047	3.0
惣菜製品他	2,416,334	3.8	2,512,896	1.2
合 計	29,733,875	2.6	30,530,730	1.2